

中心市街地の伝統は継承されるのか

—学生のまちづくり活動を通して—

山内 利秋

Can the traditions of the city centra be handed down through student activities?

Toshiaki YAMAUCHI

Abstract

It has been a long time since the nation has seen a decline in the town and city centres such as the one currently taking place. What is remarkable is that in recent years, activities to revitalize these areas have been performed by external parties, rather than by the people who run the shops in the town/city centres. Also, these revitalization activities strongly reflect the citizens' needs, which are different from the needs of business revitalization that revolves around profit.

The city centre of Nobeoka City, Miyazaki Prefecture, has been modernized from its early days as a castle town in the Edo period and was damaged heavily during World War II.

It is here that I have been making efforts to carry out revitalization activities with university students.

By implementing and reflecting on a range of activities—from initial landscape surveys to preventative long-term care of the elderly and activities aimed at children as well as those designed to bring together the elderly and children—I evaluated how traditions should be passed down to the next generation in city centre areas.

Key words : tradition, city centre, community development, student, culture resource, Volunteer, local community

キーワード : 伝統 中心市街地 まちづくり 学生 文化資源 ボランティア 地域コミュニティ

1. はじめに

近代、あるいは第2次大戦後に商業集積として構築されてきた全国の中心市街地の衰退が叫ばれて久しい。要因は様々あるが、概して家族・個人単位の交通手段である自家用車の発達と道路網の整備によって可能となった郊外型—自家用車移動を主体としたショッピングセンターの発達や都市としての機能の分散があり、それに対して地価・家賃の高い中心市街地周辺にマイホームが持てなくなった点などが挙げられるだろう。

こうした状況の中で、かつてのにぎわいを取り戻すべく中心市街地の活性化への試みが大小様々な規模や

立場の人々によって展開されている。

特に顕著なのは、中心市街地を構成している中核である商業集積、すなわち商店街を組織する店主ではなく、外部者の関与の機会が増加している点である。例えば大学のゼミやサークル等による様々な活動は、学生が地域社会の様々な案件を知りその解決方法を学習していく上で絶好の機会である。また音楽や美術といった様々なパフォーマンスを行うグループも、自分達の活動を披露するチャンスとして参加を求めるだろう。そして、何よりも商店街に併行して組織されている町内会など地区自治会や各種市民活動団体による、商店街に対するプレゼンテーションが強くなってきて

いる点が挙げられる。

もちろんこうした外部者の関与の機会、特に中心市街地における集客イベントとして以前から行われてきた。商店街にとって「羽振りのよかった」昭和 30・40 年代といった時代、高度経済成長期からオイルショックまでの時期には商店街自らが芸能人や著名人を招いて集客活動を企画してきた経験もある。オイルショック後の昭和 50 年代以降は、外部著名人に頼る事はあるながらも、むしろ店主達のオリジナリティーの高い独創的な集客方法が模索されてきた。カラオケ大会の一般化は多くの市民が気軽に舞台上に登る切っ掛けになったであろうし、店主達の目論んだ消費者との交流もその中で行われた事だろう。これらの企画は自治体の補助金が使われていたとは言え、あくまでも主体は商店街と、商店街を構成する商店主達の活動であった。

ところが現在の中心市街地における外部者の関与は、当時までとは様相がかなり異なっていると言える。すなわち、バブル期以降現在まで続いている空き店舗の増加や商店主の高齢化、あるいはゴーストタウンの生成や並んでいた店舗の一軒一軒が取り壊される事によって発生する「歯抜け」状態、そして用途のめどが付かずにさらに広い面積で更地となった駐車場ばかりが生み出されてしまっている現状で、既に地域コミュニティとしての機能を果たさなくなった状況が生じるに到って、かつては客体的であった市民の関与が、むしろ自ら呼吸しているかのように様々な提案をし、中心市街地を活動の場として何らかのアクションをおこなっているのである。

こうなると、中心市街地を運営している商店街が本来考えていた思惑から外れていく事もあるだろう。それは繁栄時代の再興を夢見た商店主達のビジネスの範疇ではなく、公共を重んじた市民の活躍の場として中心市街地が再生していく時代の一場面でもある。

日本の市街地におけるコミュニティの行方について、多くの自治体は従来型の商業集積を保持しながらも、自然な漸位的縮小を視野に入れ、長い期間と集中的な投資を行いインフラ整備してきた土地を無駄にしない方法を模索しているというのが本音だろう。そして出来る事ならば、我々は既に経験してきた一部の無秩序な建設を容認するのではなく、よりよい景観形成や公益を重視した、多くの市民のニーズを考慮した活用方法を計画の核心としたいと望んでいる。

阪神淡路大震災以降、ボランティア活動的な分野からの市民のまちづくりへの関与が裾野を広げ、将来社

会人として活躍する学生・生徒がこの一端を担うメンバーとして活動しているのも、いまや珍しくはない。

本論では、中心市街地の現状を確認しながら、筆者とともに学生が行ってきたまちづくりに関わる実践的活動を通して、中心市街地の変化の中で残されるべき伝統とは何かを検証していく。

2. 中心市街地の形成と現状

商業集積の発祥は都市の起源、すなわち本来距離や文化的に離れていた他者間の交通によって、それぞれが保有していた事象に価値が発生し、交換が行われた時点にまで遡る。時代が下り、古代・中世以降の市場の形成や寺社参拝における人的交流から形成された商業地は、各地の伝統的建造物群にみられるようにその形態を現在にまで遺している所もある。同様に城下集住によって形成された商人地もまた、現在まで継続している場所もあれば名称に商人地の形跡を留める所もある。現在でも実際に商業活動を行っているこれらの場所は、古くからの地縁的な商業組合を核とし、時代にあわせて変更を加えながら運営され続けている場合もある。京都市の商業振興組合はその典型だろう。

一方で、商業集積としての商店街そのものは近代の所産とみる考え方もある。新雅史は、商店街は特に第一次大戦前後の時期に農村部から都市部へ流入する人口を中間層化して社会秩序に統合する目的で生成され、小売業者を専門店化させる一方で商業集積化し、高い消費空間を形成させていったものであり、そして第二次大戦時の統制経済を経て現在につながる「20 世紀の社会変動にあわせて創られた「新しい」存在」(p.93)とみなしている(新 2012)。

さらに筆者が付け加えて言うのなら、組合としての商店街の多くは戦後期に形成され、流動化の激しい消費者の動向の中で時には激しい競争や店舗の改変、規模の縮小を繰り返したりして以前より衰退したと言われながらも、現在もなおしたたかに活動を続けている存在とでも言えば理解しやすいだろう。

そうした商店街—商業集積と都市機能として重要な機関を主体とした市街地中心部を中心市街地として線引きし、都市のコンパクト化を踏まえた諸政策を図っていくという動向が昨今の自治体において行われている。

こうした傾向は 20 世紀、特に第 2 次大戦後に世界各国で実現された都市機能の分散化が招いた様々な負荷要因に対する修正として生まれてきた(松永 2005,

p.33-43)。

中心市街地とはある行政区分において、中核となるような都市機能が集中した空間を指している場合が多く、諸法あるいは先行研究においても定義されている。例えば中心市街地活性化法によると、「中心市街地とは相当数の小売商業者と都市機能が集積している所であり、市町村の中心としての役割を果たしている市街地である事」とされている^{註1)}。

中心市街地の明確な範囲は自治体個々の判断に委ねられており、商圈分布の分析的な解釈よりも、商業施設の分布や役所・病院といった都市機能施設が含まれる都市計画上の街区区分から策定一線引き一されるケースが多い。

従って、区分が河川や高低差等の地理的空間上の変異と合致している場合は、実態と感覚のずれをあまり感じないので範囲の内側と外側との差を理解しやすいものの、一方そうではなく、完全な平面状に線引きされた場合は、中心市街地かそうではないかの境界線を認識する事は明瞭ではない。自治体は市民に広報や説明会、さらに様々なメディアを通じて中心市街地の範囲とその場所での諸計画をアピールしたとしても、計画当初時分には計画の具体性が理解しにくいと想定される一方、施策が徐々に進行していくにつれて次第に計画区域内と外側とのギャップが大きくなるため、市民には格差意識を生じさせる要因となるのかもしれない。

自治体が中心市街地という範囲を何故明瞭化しなければならなかったのかについては、今日の考え方では単なる商業集積としての商店街の栄枯盛衰だけではなく、拡大した郊外居住に対して都市機能が分散してエネルギー資源や環境コストが非効率になり、しかも高齢化の進行によって移動の困難さが生じている点、そして自治体の厳しい財政事情から都市機能を集約化せざるを得なくなっている状況にある点が挙げられる(横森・久場・長坂 2008)^{註2)}。

ここで、本論の対象となる中心市街地が存在する、延岡市について確認していく。

延岡市は九州の中央部に近く、宮崎県の北東部にある(太田 2012, p.3-8)^{註3)}。可愛岳(えのだけ)・行勝山(むかばきやま)等の祖母傾山系に連なる九州山地の山々に囲まれ、東側は日向灘から太平洋に面している。市街地を貫く五ヶ瀬川は長さ 106km に及び、宮崎・熊本県境の向坂山を源流として阿蘇外輪山や高千穂峡谷を経て、延岡市内に至る。この五ヶ瀬川沿いは上流域から中流域では激しい侵食によって急激な高低差を

伴った谷地が形成され、下流域には氾濫によって沖積地が広がった。この地形環境はそれぞれ山間部と平野部での文化的な違いをもかたちづくり、現在に至るまで生活環境を左右している。

延岡市の面積は隣接する大分県佐伯市(903.4km²)について、九州で2番目に大きい868km²を測る^{註4)}。現在の市街地が存在する五ヶ瀬川下流域は途中五ヶ瀬川と大瀬川に分流し、沖積平野の中洲(川中地区)を形



写真1 南町にあった警察署から城山を望む(提供 佐藤幹葉局)

成する。そして河川に挟まれ、この中州にある低い独立丘に形成されたのが県城(あがたじょう)で、後に延岡城と呼ばれる事となった。江戸時代において延岡は藩主が度々入れ替わるものの、川中を挟んで五ヶ瀬川の北側に川北、大瀬川の南側に川南とそれぞれ呼ばれる町を形成し、都市として発展していった。特に川中は、城下町の遺風を第二次大戦前まで遺し、延岡の核として繁栄していた(写真1)。

近代初期は旧藩主であった内藤家が日平・槇峰といった周辺の鉱山開発や水力発電事業を手がけ、これによって学校や橋梁等数々のインフラを整備していった。

そして近代以降延岡の町が大きく変化するにあたって、旭化成の果たした役割は極めて大きい。

大正期に熊本県にある日本窒素(現在のチッソ)が東京・大阪方面への流通の効率化を求めて太平洋側に工場を求めていたが、旧延岡町(川中地区にあたる)に隣接していた岡富村(川北地区にあたる)と常富村(川南地区にあたる)にそれぞれ延岡駅と南延岡駅の2駅が計画され、それに接続するレーヨン工場とベンベルグ工場の2群の工場群が建設され、後の旭化成となった(旭化成工業株式会社延岡支社動力部 1990, p.8-13・24-27)。この2村は昭和5(1930)年に延岡町と合併し、延岡市が発足するが、既に川中地区を城下町以来の伝統あるまちなかとしていた延岡にとって、川北地区と

川南地区それぞれにも都市基盤の要素が構築される事となっていった。合併直後の昭和6(1931)年には、鉄道沿線の地区に商店会が設立され、テナントでの出店業種も現れている。そして昭和11(1936)年には延岡市商権擁護連合会が設立され、本格的に商業地域としての相互連携活動が行われ、客足も増加する。

しかしながら第二次世界大戦末期、延岡は米軍による空襲を受け、繁栄していた川中地区は大きな被害を被った。この結果川中地区でも特に被害が大きかった柳沢町周辺の商店が、重大な被害を免れた川北・川南地区に移動し、それぞれ駅周辺に商店街を形成するに至ったと考えられる^{註5)}。川北では山下新店街や幸町商店街等延岡駅前の商店街がこれにあたる。

戦後復興が一段落した昭和20年代後半になると商店街振興が活性化するが、こうした様子は当時の新聞紙上や、市街地地図に確認出来る。『延岡新聞』によると祇園町銀天街(当時は祇園町商店街通り商店街)に金属製片側アーケードが計画・設置されたのが昭和27年であった^{註6)}。金属製アーケードが市中に出回るようになった事は、それだけ建材の供給にも余裕が出来て



写真2 建設中の山下新店街アーケード(提供 山下新店街振興組合)

きた事を象徴し、また銀色に光る金属の天幕は、各地で「銀天」の由来にもなった。この祇園町銀天街に刺激を受けて、山下新店街にも全天候型アーケードの建設が計画・整備され、昭和31(1956)年に完成した(写真2)。このように川北地区では昭和30年代頃までに複数の商店街や店舗が競合し、互いに売り上げに反映されていく良好な関係が形成されていた。そしてこうした商店街反映の背景には、戦後復興期から高度成長期にかけての急激な人口増加と、旭化成、そしてそこに勤務する従業員が顧客として大きかった点は容易に理解出来る。

昭和40年代になると、延岡市内でも郊外への人口拡散がすすむようになる。英国の田園都市計画に類似

した形態を有する一ヶ岡ニュータウン計画は昭和40年度から事業が着手され、昭和50年代にほぼ完成している(延岡市史編さん委員会1983, p.504-536)。まちなかの商店街では、当初反対していた商店街へのデパート進出を容認し^{註7)}、むしろ個店はその集客力からの恩恵を受けるという方向性にシフトしていく。

川北地区における集客に関わる事業は様々展開されているが、大師祭と七夕祭は特に商店街の2大事業としての歴史が古い。

そもそも山下新店街や大師通り商店街に並ぶ店舗は古代からある今山八幡宮や江戸時代に建立された今山大師の門前町として形成され、戦後に食料品や生活用品といった日用品中心の商店街として転換していったものである。従って今山大師祭は現在でも大師信仰を基盤とする門前町における祭礼としての様相が色濃く、パレード等の実施にうかがえるように、商業振興の催しが付加されて拡大したものである。祭の主催も今山大師祭奉協賛会が主催する本来の祭である今山大師祭と、延岡商工会議所・延岡観光協会・延岡市商店街連合会等が実施する延岡大師祭とは区別されている。一方で七夕祭は全天候型アーケードの構築時に山下新店街振興組合によって始まったものであり、商業振興イベントの意味合いが極めて強い。商店街を舞台とした様々な企画は商店街個々の振興組合や商店街連合会、特に近年では商工会議所や自治体、市民団体や地元高校・大学が参加したり、自主企画を催したりしている。だが春と秋にそれぞれ実施される大師祭と七夕祭は現在も最も大きな催しであり、出し物も多い事もあって参加者の意気込みも大きい。

また後述するが、注目すべきはこの2つの催しが単に商業者の集客目的としてのみならず、ここに来て(来ていた)市民の記憶の中に思い出として深く刻み込まれているという点である。

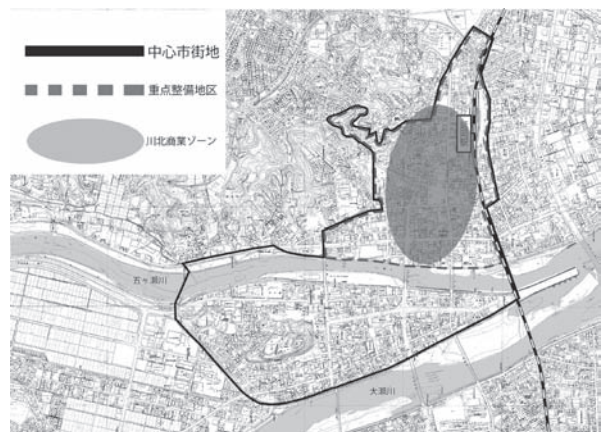


図1 延岡駅と中心市街地との関係(延岡市2012を改変)

平成 13(2001) 年の延岡市中心市街地活性化基本計画で対象区域とされたのは、延岡駅周辺の商業集積を主体とする川北地区と延岡城跡周辺から五ヶ瀬川・大瀬川が合流する川中地区の範囲の 130ha である(図 1)。この範囲が中心市街地として計画されたのは、さらにそれ以前の平成 7(1995) 年、宮崎県北地方拠点都市地域基本計画によって川北地区を「延岡市街地北部拠点地区」、川中地区を「歴史・文化・交流拠点地区」として位置付けた事を前提としている。従来の延岡市街地における諸計画では、この川北・川中地区とともに川南地区を範囲として設定するケースが多いが、中心市街地活性化基本計画においては川南地区は範囲とされていない(延岡市他 1995)。川南地区は平成 7 年計画において旭化成支社や CATV 会社、さらに大型商業施設を中心とした「延岡ニューシティ拠点地区」として計画が進められていた事から、中心市街地の範囲としては除外されたものと考えられる^{註 8)}。またこの計画では、特に商業集積の中心である川北地区を重点整備地区としており、現行の延岡駅周辺整備計画は延岡駅の含まれるこの重点地区の範囲と重なる部分が多い(延岡市 2012)。

3. まちづくりへの学生の関与

川瀬隆千は学生ボランティア活動の意義と効果について「学生は実体験によって現実社会の課題に触れ」、「視野を広げ、地域社会の構成員としての自覚を持たせることにつながり、この事は学習意欲向上や卒業後進路へ与える影響として大きいと述べている(川瀬 2005,p77-90)。地域社会への学生の関与、特にまちづくりやむらおこしといった地域づくりと総称される活動は、経験や専門的技術の有無・種類に関わらず入っていける門戸の広さを体感させる部分があるので、自分の将来にとって何らかの役に立つと考える学生にとっては、比較的参加しやすいものである。

大学の役割として特に地域社会の直接的な課題解決が求められる傾向が強くなった今日では、より顕著に学生の諸活動の様子をうかがう事が可能であるが、もちろんそれ以前からこうした活動は存在した訳であり、これは有給・無給に関わらない。祭礼のような伝統行事への参加は、限られた期間・時間で集中的な人員を必要とする場合が多いので、活動可能な年齢層が地域コミュニティから減少している今日においては多くみられる事例であろう。

例えば古くから大学が多く、市外出身者が生活をお

くる環境が構築されてきた都市であり、なおかつ日本を代表する伝統文化を最も多く遺している京都市では、本来は伝統的な地域コミュニティである氏子一町内会によって構成されてきた祇園祭の山鉾祭礼に、町外者や学生、外国人といった多数のボランティアやアルバイトが参加する機会が多くなっている事が知られている。ボランティア団体を統括する京都・祇園祭ボランティア 21 においては英語を含めた基本的なボランティアマニュアルが作成されており、様々な立場の人達がここに参加しているのが理解できる^{註 9)}。山鉾祭礼は八坂神社の氏子たる地域コミュニティ、すなわち町内会構成員が彼らの祭として行っているものであるが、現在ではこれらは町毎に組織された山鉾保存会(多くは法人格を持つ)によって運営されており、補助金や寄付金によって運営されている。そしてあくまでも町衆の祭である側面は守られながらも、ボランティアの役割は少しずつ強くなっている。

樋口博美は山鉾祭礼をめぐる社会関係を分析する中で、各保存会を統括する山鉾連合会が保存会の必要に応じた資金調達や部材・装飾品の修復申請とともにボランティアの仲介や一括調達を行っており、連合会にはボランティア担当の理事も存在している点を挙げている(樋口 2012, p.113-125)。そしてこれまで世襲制が基本であった作業の中にも、一定の付き合いがあり、将来の技術を支える事を期待されたボランティア的な位置付けの人が加わっていると述べている。祇園祭という我が国で最もよく知られた祭の一つでさえも、こうした本来地縁から離れたボランティアの役割が強くなっている背景からは、保存会を構成する地域コミュニティを支える氏子、すなわち地域住民が減少している状況が少なからずうかがえるのである。学生が地域社会に関与し、ボランティアとして祭礼に参画する期間と役割は限定されていると考えられるが、最も人員を必要とする山鉾巡行は彼らが関与するピークであると言えるだろう。

ところで学生が地域社会の課題に積極的に関与するという契機となり、そしてそうした志向が一般化していった背景としては、平成 7(1995) 年の阪神淡路大震災や平成 9(1997) 年のナホトカ号重油流出事故が挙げられる。平成 7 年度に行われた阪神淡路大震災のボランティアの活動実態調査からは(阪神・淡路ボランティア活動調査委員会 1996)、10 歳代・20 歳代のボランティア活動割合が全体の 60% を越え(p.4)、職業別では生徒・学生が 44% に及んでいる(p.5)。これら生徒・学生のうち大学生が 50% 以上を占めている(p.7)。さらに震

災以前における全体のボランティア経験の有無については、約 60% の人が経験がなかったと回答している (p.10)。同じく阪神淡路大震災の経緯経過と諸活動のまとめとして神戸市が平成 23(2011) 年に刊行した『阪神淡路大震災の概要及び復興』には、震災から 5 ヶ月が経過した時点でボランティアは約 122 万人にのぼり、そのうち参加者の 7 割がボランティア未経験者、被災地外からが 4 割、そして高校生・短大生・大学生等若者が半数以上を占めたとされている (神戸都市問題研究所編 2011, p.244-246)。災害とそこから発生する社会状況はヒトが何かに役に立ちたいという衝動を駆り立て、実際にアクションを起こさせる契機として大きい、学生にとってはそれが自己修練の場であるとも考える傾向にある。学生のボランティアについて実証的な調査を行った佐々木正道らの研究によると、阪神淡路大震災においては人々が初動においてボランティアに参加した切掛けは「被災した人たちの生活の援助に役立とうと思った」「いてもたってもいられなかった」が調査したおよそ 2,500 人中約 7 割を占めるものの、これが大学生の場合では「自分自身の勉強になると思った」という動機が加わってくる (大橋・北風・佐々木・宗・宮, 2003 pp.117-187)。

阪神淡路大震災から 20 年近く経った現在、「全国学生まちづくりサミット」が開催されるようになったり、各地で学生主体のまちづくり団体が誕生し運営されているようになる等、学生の地域社会での活動への参加は以前よりも増加していると考えられるが、「自分自身のため」という意識が高い点はかつてと変わっていない。多田内幸子・重永茂は平成 23(2011) 年の東日本大震災前後で学生がボランティア活動に参加しようとする意識の変化の有無について調査しているが、ボランティア活動の動機として「自分にとってよい経験になる」という利己性・自己啓発性が他の動機に比べて極めて高い事が示されている (多田内・重永 2012, p.67-81)。ここからわかるように学生にとっての活動動機は社会的な経験や学習活動の蓄積を目的としている部分が強く、地域コミュニティが学生に対して求めている要求とは齟齬が生じてしまう可能性がある。また、学生は授業をはじめ大学での活動が主体であるために、中心市街地の主な活動時間帯である平日昼間には参加しにくい。これは実習等で拘束時間が長い専門領域に所属する学生の場合はさらに難しくなるだろう。

九州保健福祉大学は平成 11(1999) 年に開学した。これは延岡市の誘致によるもので、自治体が用地・設置費用等を部分的に提供し、学校法人が運営する公私

協力方式によって運営されている。大学の位置は市街地から比較的離れた所に立地し、中心市街地からは直線距離でも 6km をはかる。この場所は昭和 30(1955) 年に延岡市と合併する以前の南方村にあたり、地理的環境も平野部から起伏に富む丘陵部に位置しているため、市民からは市街地との比較では「郊外」という相対的な認識にあった。

開学当初は周辺に学生の居住環境が整備されておらず、大学周辺よりも居住環境が充実している中心市街地や川南地区周辺に暮す学生が比較的多かったと考えられる。こうした点から大学開学当初は、商店街でも若年層の中心市街地利用の増加に期待があった。ところが学生の多くは大学へ移動するための交通手段を個人で保有している場合もあり、郊外居住の市民と同様、平成 10 年に出来た川南地区の大規模商業施設を日常的に利用するケースが多かった。さらに、徐々に大学周辺に居住環境が整備されていったことから、市街地西側の大学寄りの地区に店舗が増加してきた事も重なって、中心市街地との関係が薄れてしまったのであった。

この結果、複数の商店街を有する中心市街地と、大学・学生との関係性が希薄化したり、市民の大学に対する誤解も生じていた。

さらに、学生が自分の通っている大学の所在する都市である延岡の諸問題について卒業するまであまり認識がなかったり、延岡で蓄積されてきた文化や社会を語れないという状況があった。卒業後、特に地域社会と相対する職業である医療福祉系の分野に就く学生にとって、地域社会へ関心を向ける必要性は事のほか重要であると考えられた。

4. 学生のまちなかへの回帰をどう促すか？

大学が郊外に立地する事で中心市街地との中間点に学生居住が増加し、さらにそこに商業集積が構築されている現状は、都市機能のコンパクト化から考えるとどうしても矛盾する側面が生じてしまう。大規模な敷地を必要とする大学用地を中心市街地に準備する事は現状では極めて難しく、現実的ではない。また単純に学生の居住域と大学との移動距離を考えた場合には、距離が近い方が通学にとっての利便性がいいものと考えられる事も可能なかもしれない。しかしながら、学生の社会への関心の度合いと同一市内での移動距離との相関関係があるのかは不明であるが、例えば鉄道利用の遠距離通学生は、自宅から大学までが距離的に離れていても駅を必ず活用するので、大学周辺に居住する

学生よりも駅とその周辺や都市交通について関心を持つ事はあるのかもしれない。

学生をまちなかへ回帰させるにはどうしたらいいのか。この事を考えた場合、全国的に問題となっている中心市街地の疲弊と自然と対峙する事になる。すなわち商店街のシャッター通り化や高齢化の進行にどう対処するのかという極めて具体的な問題に向き合い、学生ならではの解決方法を持って立ち向かっていこうとする姿勢に着目する事になる。

筆者は学生との中心市街地での活動の端緒として平成 18(2006) 年にまちなか調査を開始したが、地域社会との関係性がまだ構築されていない時期でもあったので、当初はまちあるきを主とした町並み景観を確認する活動であった。この際には昭和 30 年代の市街地地図と現状との比較や、町並みのファサードの統一感、さらには色見本帳を活用した色彩景観の確認(日本色彩研究所 2005)や電線等の上空景観の状況を確認した。このようにまちなかのいわばハード部分の状況を把握した上で、翌年からは地域社会の問題に具体的に関与していく活動を実施した。

高齢化が進行した現代社会において医療費の削減は喫緊の課題であるが、特に認知症は高齢者自身のみならず、その家族や周辺にとっても大きな負担である。こうした認知症への対処として心理療法である回想法が実施されており、この手法を応用した活動として博物館・図書館資料が活用されている。当初は延岡市内にある博物館である内藤記念館にて小学校の同級生という関係にある高齢者に集まってもらい、昭和 20 年代～40 年頃のまちなかの写真や地図を確認してもらった。結果は良好で高齢者同士や若年層である学生に昔の状況を伝え、会話するというコミュニケーション活動が活発であった(山内 2010, pp.608-619)^{註 10)}。

こうした活動を行ううちに自治体との関係性が構築され、延岡駅周辺の中心市街地でのまちづくり活動に関係する事となった。

自治体商業観光部局からの要望で、当初は中心市街地商店街におけるクリスマスイベントの準備に学生が参加するという所からはじまり、続いて同じ商店街における空き店舗を活用して、学生主体の回想法的手法を行うサロン活動を実施した。この活動は高齢者が比較的集まる門前市や、あるいは大師祭といった機会に約 2 年間実施した。門前市は月 2 回程開催されているのでこのサロンを定期的に開催する事をも目指したのであったが、大学での活動があるために学生のスケジュール調整が難しく断念した。

一方、筆者のゼミ以外の学生からこうした中心市街地での活動に参加したいという要望もあって、回想法サロン活動 2 年目の平成 20(2008) 年からは、併行してまちづくりをサークル活動として展開していった。特にこの時期、自治体が延岡駅周辺の商店街に対してイベントを中心とした活動の奨励を強化した事に重なり、学生は商店街で開催したミニ FM のパーソナリティー参加から始まり、大師祭等への支援にとどまらず、市と商店街が実施したまちづくり勉強会や空き店舗を活用したレンタルスペースの運営への参加といった活動を通じて、後継者不足や交通ニーズ、顧客の需要に対する店舗の対応、空き店舗の賃料の高さといった中心市街地に存在する本質的な問題を理解していった。特にサークル活動という学生の自主的な活動として展開する事で、学生自身がまちづくりへの関与の度合いや展望、さらには限界をも認識していったのは重要である。これは中心市街地の活性化という一つの理想を目指した場合に、何を目標として捉えるかが立場によって異なる点を理解するものであった。久繁哲之介は地域再生の意味が人によって心の豊かさのような感性的な側面に置かれている事もあるれば、経済的な豊かさという成功に置かれる場合があるという事を指摘している(久繁 2010, p.179-204)。すなわち市民に遍く甘受される公益の場としての理想の中心市街地のあり方と、そこで生活し、生計を立てていかなければならない商店主達の立場をどう考えるのか、という文化相対的な問題でもあった。

延岡市では先述した中心市街地活性化基本計画、さらに平成 18 年度からの第 5 次長期総合計画の結果等を踏まえて(延岡市 2008)、延岡駅周辺整備を構想化していったが、これに呼応して学生サークルも中心市街地での活動を推進していった。空き店舗を活用した写真展やフリーマーケットは回想法的手法において行っていたギャラリー的なコミュニティスペースや、商店街で実施したレンタルスペース活動を応用したものであり、この後の活動では常に基本的なレイアウトとして扱われている。

古い写真を電子情報化し、活用しやすくするという方法が普及した事もあって、現在では大きく引き伸ばして出力した写真を高齢者自身で扱ったサロン活動も展開されるようになり、この方法から影響を受けて商店街でも各店舗に眠る古い写真を活用して店頭に貼って客とのコミュニケーションに活用するようになるなど、現在では川北地区で一般化した方法ともなっている。

また、平成 21(2009) 年から駅周辺のまちづくりに関する市民ワークショップが開催され、これに参加していく事で商業者以外の市民の中心市街地に対する考え方を認識していった。サークル活動とは反対に、ゼミ活動としては筆者の所属専攻の関係でまちづくりとは異なった方向性に向かう事となった。

5: 高齢者と子供をつなげる

学生サークル主体のまちづくり活動を展開していくにあたり、自治体商業観光部局や川北地区の複数の商店街との関係性が構築されていく中で、特に伝統的な祭や商業振興・活性化を目的とした様々なイベントへの参加が促され、学生もサークル活動の範囲内で関与していった。ただし何度も述べたように恒常的なまちづくり活動への参加は、大学生活を主とする学生には難しい。活動を運営する商店街振興組合と学生との間で活動時間や方針がマッチしなかったり、商店街側も学生との協働を理解していなかった点もあり、結果的にお互いの負担が大きくなってしまいうケースもあった。こうした状況を回避するために、顧問である筆者と自治体をも含めて調整を行いながら、相互に対話を重ねていく事で役割の理解、合意形成をはかっていった。

ここで重要なのは、平成 22(2010) 年の夏頃になると、学生はサークル活動開始初期のように商店街等の活動に客体的に参加するのではなく、企画立案から準備・実施・後片付けをも含め、そして終了後には活動の評価を行って次回の企画へつなげていくという PDCA 型のサイクルを不完全ながらも確立している。

ところで少子高齢化は特に中心市街地で進行し、郊外に車での移動が可能な比較的若い年齢層の居住が多いというドーナツ化とその解消の問題は、中心市街地活性化を考える上で最も重要な課題の一つである。そうした点から商店を徒歩移動が中心の高齢者層に特化させた熊本県荒尾市の徒歩圏マーケットのような取り組みも現れている^{註 11)}。

だが高齢者に配慮したまちづくりを推進する一方で、将来を支えるべき世代が中心市街地に回帰する切っ掛けを構築する必要も当然ある。

重要伝統的建造物群保存地区と重要文化的景観を有し、さらにウィリアム・メレル・ヴォーリズが設計した建築群のある滋賀県近江八幡市では、市街地に分散するヴォーリズ建築を一般に公開する試みとして平成 21(2009) 年に『ウィリアム・メレル・ヴォーリズ展 in 近江八幡』を開催したが、その中の取り組みとして

滋賀県立大学が空き店舗を活用した期間限定カフェを拠点に実施した「キッズ学芸員」企画が興味深い。これは人口のドーナツ化が進む旧市街地の外側に居住する若年層に広報等を中心に呼びかけ、特に子供達に旧市街のまちなみやヴォーリズ建築に対する知識を持ってもらいながら、彼らがヴォーリズ展の見学客に解説するというものである。近年、特にその価値が評価され知名度が高いヴォーリズ建築という地域の文化資源に対する関心や愛着を持ってもらう事で、子供達と、古い建築に優れた価値を見出そうとするその親世代が旧市街地を再評価する切っ掛けを生み出している。

この近江八幡市での事例のように若い年齢層の中心市街地への回帰を目指した実験的な取り組みの必要性は、古いインフラを現在の利便性でのみ価値付けする



写真 3 商店街駐車場で実施した花火会の様子

のではなく、新たな視点を与えて利便性を与えていくとする文化資源の活用を積極的に推進していくアイデアとして具現化されたものであるが、中心市街地における子供の役割に着目していく上で単なるイベントへの参加としてではなく、学習効果を期待出来る点で同様な活動の展開を模索したい。

学生まちづくりサークルが延岡の中心市街地で子供を対象とした企画実施を提案したのも、我々自身を含めてこれまでのまちなかでの活動が高齢者重視の視点で展開されてきた事への不満とともに、中心市街地の将来を次世代の視点で考えてみた結果であった。

そこで平成 22(2010) 年の 8 月に商店街空き店舗で開催した写真展の関連企画として、「花火会」を実施した(写真 3)。花火大会としていないのは、大型の打ち上げ花火ではなく、手持ちの花火を中心とした小さな試みであるからである。また、密集した商店街において大きな花火を打ち上げる事は、防火や騒音の観点からも現実的には困難である。

この花火会の開催にあたって、学生達は開催場所の

確保に困難を極めた。これは商店街という空間において子供が遊ぶ事が出来る一定の屋外空間が確保されていない事や、小規模とは言え、アーケードを有した商店街周辺では火気を利用する企画が至って難しい点が挙げられる。交渉の末、開催地として確保出来たのは自治体が土地を所有し、商店街利用者用として確保されており、商店街が開いていない夕方以降の時間帯は閉鎖される駐車場を活用する事になった。裏を返せばこれも、生活用品主体である商店街内の多くの店舗の開店と閉店の時間が、利用者を限定させてしまっている点と関係がある。

花火会は好評で、参加した保護者の多くから「まちなかは子供を遊ばせる所がなく、花火などとても出来ないのこういった企画をもっとやってほしい」という意見を得た。

この感触は、学生サークルの活動として次の展開に向かうにあたっての大きなヒントとなった。中心市街地には地域コミュニティ向けの事業として展開され、現在は市が運営する子育て交流広場が存在するが、ここは屋内施設であって屋外での活動は行っていない。また中心市街地にありながらも、地域コミュニティとの交流が必ずしも積極的ではないというさらに大きな問題点がある。

子供が活動する空間で、しかも地域コミュニティとの交流を促進出来る方法として、学生や筆者らの間で思い浮かんだのが宮崎県北部山間部集落にある、伝統的技術の継承を行う高齢者の役割であった(山内 2012, p.125-130)。ここでは伝統文化が地域コミュニティを運営する機能として色濃く遺っており、「踊りの継承において普段は口を出さない高齢者が、祭の日の舞台裏で子供を含む若い人達に細かい技術を伝え、時には自身が踊りに参加して踊りの手本を示」している(p.126)。高齢者は祭の日という必要最小限の期間においてその役割を果たす事で、若い人達にも慕われ、その位置付けを理解されている。そして高齢者がこうした役割を持つ事は、高齢者が健康な生活を過ごしていくためにも必要であると考えられよう。

学生達はこの山間部集落にある高齢者と若年層をつなぐ、地域コミュニティにおける伝統の役割こそ、延岡市クラスの規模の都市部中心市街地においても希薄化しながらもまだ遺っている仕組みであると考え、その結果若年層がまちなかへ来るきっかけとして考えたプログラムが、「高齢者が子供達に昔の遊びを教える」というものであった。この企画は平成 23(2011)・24(2012) 年の延岡七夕祭において開催した。屋外での

遊びが中心市街地に来る機会の少ない子供達にとってはとても新鮮に感じられるという事は前年の花火会においても理解されていたが、極めてオーソドックスな竹馬やおはじき、なわとびといった昔の遊びはその技術を高齢者から子供達に伝えるのには有効であると確認出来た。23 年に行った際の反省点としては、学生は高齢者と子供達の紐帯としての役割を持つ必要があったもののそれが上手く果たせなかったという点があった。学生自身が昔の遊びを単なる技術的なものと捉え、その背景にある文化的なコードの役割を学習しておらず、伝統的社会のような高齢者が技術を伝える事の意味を上手く子供達に伝えられなかったのが明らかであった。この事から、翌年には高齢者の役割を意識し、異なった世代間をつなぐという交流を促進する活動を果たす事が出来たのであった。

6：結語ーまちなかの伝統をめぐってー

平成 24(2012) 年にまとめられた延岡駅周辺整備基本計画に示されているように、自治体は今後の延岡駅と駅周辺の整備については高度成長期以来のスクラップアンドビルドで容積率の高い建物を整備し、そこに店舗をテナントとして入居させるという従来の考え方ではなく、既存の建物ストックを有効活用したりノベーションを重視していくという方針を目指している(延岡市 2012 p.49)。さらにこの空間をこれまでの商業者主体の考え方から、市民が参加し様々な活動を行いながら商業との協働を目指す、市民参加型の「駅からはじまるまちづくり(通称：駅まち)」として位置付けている。延岡駅と周辺の整備事業は大正期から昭和初期にかけての日本窒素の進出、さらに昭和 10(1935) 年の天皇行幸に伴った道路拡張・区画整理事業といった「工都延岡」の近代化とも大きく関わる時代から整備が行われてきた。さらに第 2 次大戦末期の川中地区の空襲被害によって商業主が移転してきた事で、自治体も商業空間として重点的な整備を行ってきた歴史的な経緯がある。そうした諸条件の良好な環境が蓄積する空間が構築されている故に、これまでは容積率が高い魅力的な商業施設を提供する事によって、自然と市民の需要に応じ、高い利益を確保出来るという考え方が支配的であった。このハコモノ依存の認識は川北地区で平成 10 年代に入って大規模小売店舗が相次いで閉店した事や、その後に整備された大型店舗も苦戦している状況を直視せざるを得ない現在になっても、なおも存在している。

このような認識から完全に脱却しようとする場合、多くは他所の成功例を当て嵌めて説明していくケースが多いが、地域社会のまちづくりプロセスはどうしてもその土地その土地で異なった条件があり、それが自らの住む土地が他所とは違う特異例と認識されてしまうので、最終的な合意を得られない恐れも払拭出来ない。むしろこうした場合には、同じ土地の過去の歴史の中から解決例を見出す方が納得を得やすいのではないだろうか。

先に例を挙げた京都の祇園祭においては、現在は多くのボランティアやアルバイトが関与している点を紹介したが、当初は祭を実施する町内会から慎重論があったという。越智三和は町内会が彼ら余所者の関与について納得したのは、一つは受け入れの中間的なボランティア組織が京都在住の若者の団体であり継続的な参加が可能であった事と、長い祇園祭の歴史の中で町内会以外の余所者を受け入れてきた事が前例として考慮されたからであると述べている(越智 2008,p.1-13)。こうした伝統の継承の重要性が最も色濃くあらわれる祭礼という機会に明らかなように、これまで地域社会への関係が希薄だった者がその中へ入っていくには、継続的な関与から得られる信頼性と、受け入れの根拠となる過去の問題解決の手法との整合性が求められているのが理解出来る。この認識はまちづくりに学生が関与していくにあたって必要とされる点であると言える。個々人が学生として地域社会に関与する期間はさほど長くはない。だが地域社会の様々な事案に対して先輩から後輩へと受け継げるのならば、客体的な扱いではなくコミュニティを支える人員として認められ、向き合ってもいけるだろう。

謝辞

本論を執筆するにあたっては、次の組織・機関・個人から活動の場・資材の提供や資料提供を頂き、さらにも多くのご教示を得た(50音順、敬称略)。荒尾市商工会議所、乾久美子建築設計事務所、井上康志、佐藤幹薬局、高木富士川計画事務所、延岡市(商業観光課・中心市街地活性化推進室・内藤記念館)、延岡市川北地区の次の商店街振興組合(祇園町銀天街、幸町商店街、栄町商店街、山下新店街)、延岡市観光協会、延岡市民協働まちづくりセンター、延岡商工会議所、橋本純、前田蝶子、三日月スタジオ、宮崎県建築士会延岡支部、九州旅客鉄道、STUDIO-L、Tiffany Liang。

さらにこれまで活動してきた九州保健福祉大学社会

福祉学部山内利秋ゼミ卒業生及びまちづくりサークルゆう所属学生 OB/OG に感謝したい。

註

- 1: 中心市街地の活性化に関する法律(平成十年六月三日法律第九十二号)第2条の要点をまとめた。
- 2: コンパクトシティ化によって生じる懸念として、都市機能の集約化によって郊外にある小規模集落が切捨てられるのではという点がある。特に合併の進行によって広域化した自治体にとっては、機能の集約化とともに併合した自治体に対する政策的課題が存在する。これに対し、横森豊雄はコンパクトなまちづくりは都市構造を中心市街地集中型に変える事ではあるが、一方で「周辺の大規模集落では必要な生活機能を維持するために、小さな食品スーパーや郵便局、市役所の出張所、内科医院等を維持することが必要である」(横森・久場・長坂 2008, p9)と述べている。
- 3: 以下延岡市の地理的環境と歴史的環境の記述については、太田真理子(2012)を参照。
- 4: 延岡市役所 <http://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/index.html>(2012年11月検索)
- 5: 空襲によって被害を受けた結果、柳沢町から川北地区へ店舗を移した事例は、現在同地区に店舗を構えている柳田勝士氏、宇都宮隆徳氏らからのご教示による。
- 6: 『延岡新聞』昭和27(1947)年2月27日・3月28日・5月26日・7月4日・7月26日・8月29日・10月22日・11月24日記事。
- 7: 昭和40年代における延岡市川北地区への大型店舗(旧第1種店舗)の進出は、昭和41(1966)年のアズマヤ百貨店と同46(1971)年の寿屋延岡店(スーパー)がある(延岡市 2001)。これらの店舗はいずれも平成12(2000)年に閉店した。
- 8: 延岡市中心市街地活性化推進室 羽田克広氏のご教示による。
- 9: 京都・祇園祭ボランティア21
<http://www.gionmatsuri.jp/volunteer/index.html>(2012年11月検索)
- 10: 後にこの際高齢者から得た情報をベースにして、スマートフォン用アプリ『ブラリ、ノベオカ』を開発した。
<http://museum-media.jp/mm/product/theme/nobeoka.html>

(2012 年 11 月検索)

11: 徒歩圏マーケットは半径 300 m 以内に 150 戸以上を有する商店街などの空き店舗に商熊開設されたミニスーパーマーケットで、熊本県荒尾市で始まった。徒歩での移動が主体である高齢者のために移動圏内で購入出来る生活用品を主体として販売する取り組みで、企業共同組合が運営する。現在は果実酒製造も手がける。

引用・参考文献

新雅史 2012『商店街はなぜ減びるのか 社会・政治・経済史から探る再生の道』光文社新書
 旭化成工業株式会社延岡支社動力部 1990『延岡動力部史』旭化成工業株式会社延岡支社動力部
 越智三和 2008「祇園祭山鉦巡行の現状」『神道研究収録』第 22 輯國學院大學大学院文学研究科神道学専攻
 阪神・淡路ボランティア活動調査委員会 1996『阪神・淡路大震災におけるボランティアの実態調査』
 樋口博美 2012「祇園祭の山鉦祭礼をめぐる祭縁としての社会関係―祭を支える人々―」『専修人間科学論集 社会学編』Vol.2-2 専修大学
 久繁哲之介 2010『地域再生の罫 なぜ市民と地方は豊かになれないのか?』ちくま新書
 川瀬隆千 2005「地域連携と組織運営：コミュニティ心理学の観点から見た学生ボランティア活動の課題」『宮崎公立大学人文学部紀要』第 12 巻 第 1 号 宮崎公立大学
 太田真理子 2012「第 II 章 遺跡の立地と環境」『延岡城内遺跡 延岡拘置支所新営工事に伴う埋蔵文化財調査報告書』宮崎県埋蔵文化財センター
 神戸都市問題研究所編 2011.1「第 4 部協働による復興のまちづくり 第 1 章ソーシャルキャピタルの具体的展開 4 阪神・淡路大震災時のボランティア活動」『阪神淡路大震災の概要及び復興』神戸市
 松永安光 2005『まちづくりの新潮流 コンパクトシティ／ニューアーバニズム／アーバンビレッジ』彰国社
 日本色彩研究所 2005『環境色彩 100 ―外装基調色編―』
 延岡市 2001『延岡市中心市街地活性化基本計画』延岡市
 延岡市 2008『第 5 次延岡市長期総合計画 前期基本計画』延岡市
 延岡市 2012『延岡駅周辺整備基本計画』延岡市
 延岡市史編さん委員会 1983「第 3 編生活環境の整備 第 1 章都市整備 第 4 節都市計画」『延岡市史』上巻 第

一法規出版株式会社

延岡市・日向市・門川町・東郷町・北郷村・北方町・北川町・北浦町 県北拠点都市地域整備推進協議会
 1995『宮崎県北地方拠点都市地域基本計画』
 大橋健一・北風公基・佐々木正道・宗正誼・宮崎和夫 2003「阪神・淡路大震災における大学生のボランティア活動に関する意識と実態」(佐々木編)『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房 pp.117-187
 多田内幸子・重永茂 2012「東日本大震災後の幼児教育学科学生のボランティア活動に対する意識の変化」『久留米信愛女学院短期大学研究紀要』第 35 号 久留米信愛女学院短期大学
 山内利秋 2010「地域社会の再生という観点から電子化された博物館・図書館の資料の活用を考える」(梶山林継先生古希記念論集刊行会編)『梶山林継先生古希記念論集 日本基層文化論叢』雄山閣出版 pp.608-619
 山内利秋 2012「伝統の意味するもの」『定住自立権フィールド調査事業調査報告書 3 (平成 23 年度)』九州保健福祉大学定住自立圏研究会
 横森豊雄・久場清弘・長坂泰之 2008『失敗に学ぶ中心市街地活性化 英国のコンパクトなまちづくりと日本の先進事例』学芸出版社